

超円安で伸びる食品業

円の実力を測るためには、名目での円レートの動きを見るだけではだめだ。日本の賃金や物価が海外に比べて上がっているのかがついでに重要なポイントとなる。長年デフレが続いた日本では、物価や賃金が上昇せず、海外との格差が開いている。たとえば日米を比べると、日本の物価や賃金はこの20年ほとんど変わらなかつたが、米国では毎年平均して2%以上の上昇が続いた。2%というたいしたことがないように思えるかもしれないが、20年続くと48%の開きが出ることになる。足元で日本の物価



伊藤元重の

エコノオッチ

が海外に比べて非常に安くなっており、日本の賃金も非常に安いということが言われる。これが為替レートの円安への動きとデフレの結果であることは説明するまでもない。統計指標でこの動きを見るには、円の実力を示した実質実効為替レートを表すのがよい。これは指数で表されるデータであるが、1995年4月に過去最高の円高となっている。それと比べると直近(2023年3月)の円レートは当時と比べて40%程度水準となっている。名目為替レートの円安への移行とデフレに

発想転換、輸出で利益

よって、円の実力が大幅に下がっている。この欄で以前紹介したが、私は1995年に「日本の物価はなぜ高いのか」という本を書いた。その中で円高で海外から大量の輸入をして国内で価格破壊を進めたタイエーの事例や、高コストの日本を避けて海外での生産を拡大していた日本の製造業の事例が多く取り上げられている。その頃から6割以上も円の実力が下がっているのに、いまだに円高時代のビジネスモデルを続けている企業が多いことは、ある意味で驚きである。価格破壊ではなく価値創造を進める。低賃金労働を使い倒すのではなく、賃上げができるビジネスモデルに転換する。海外から商品を購入するだけでなく、日本の高品質なモノづくりを活用することも可能であれば海外への輸出も図る。こうした発想の転換が必要ではないだろうか。環境変化に対応している企業や生産者の例としては、食品が分かりやすい。海外での販売比率が高い企業は好業績を残しているし、かつては高コストと言われた日本の農産品もコスト安と高品質を追い風に海外への輸出を伸ばしている。それでは今後の為替レートはどのようになるのだろうか。昨年、円ドルレートは110円台から150円を超え、そして現在は130円前後と大きく動いた。この先の円の動きを見通すのは難しい。大きく円高に動くことも、円安に振れることもありうる。ただ、かりに円ドルレートが110円であった21年の6月段階まで戻っても、円の実質実効為替レートは、円高のピークの1995年比で46%にしかすぎない。つまり、為替レートがかなり動いたとしても、円の実力が過去に比べて超円安であることには違いはない。企業はこうした事実を受け入れる必要がある。安い円、安い物価と賃金の中で利益を確保するためにどのようなビジネスモデルが必要なのか。円安時代の発想が必要となる。(東京大学名誉教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。